



# RYU'S CLUB

## 通常国会を任期満了まで 延長し、コロナ対応での 責任を果たすべき!

新型コロナウイルスの感染拡大は止まらず、収束に向けた見通しは立っていません。特に感染力の強い変異株が急速に広がり、地域によっては医療現場が逼迫する厳しい状況が生じています。頼みのワクチン接種も他国に比べて非常に遅れており、当面は、感染者を抑えていく対策に集中すべきです。政府は、緊急事態宣言を東京、大阪を含む首都圏や近畿圏などに発令して、人流を減らすためのより強い措置を補償とセットで行うべきです。また、医療現場への追加支援と変異株の検査拡大も強く求めたいと思います。菅総理は9月の就任以来、「コロナ対策最優先で感染拡大を防ぐ」と繰り返し強調してきましたが、これまでの対応は場当たり的で後手に回っていると指摘せざるを得ません。自らの言葉で、ワクチン接種の遅れを率直に認め、少なくとも夏までは感染防止対策に徹する方針を明確に示した上で、国民に対して引き続きの協力を呼びかけるべきです。

私たち衆議院議員の任期が10月21日まで、残り半年と迫る中、野党からは「内閣不信任案を提出する」、自民党幹部からは「解散で受けて立つ」など政局的な発言が飛び出しています。しかし、今、私たち国会議員がやるべきは、与野党を超えて政治空白をつくらずに、コロナ対策にあたることです。野党は、政府与党に対して、6月16日で会期末を迎える今国会を任期満了まで延長することを求めるべきです(憲法の規定で解散になれば国会は閉会します)。

国会が開かれていけば、常に政府の対応について厳しくチェックしていくことができます。昨年も安倍政権に対し、年末まで会期を延長して事実上の通年国会でコロナ対応すべき」と主張しましたが、これを受け入れませんでした。東京オリンピックまで3カ月となりましたが、今後の感染状況次第では厳しい判断を迫られる可能性もあります。こうした重大な案件については、国会の関与が必要です。私たち議員ひとり一人が国民の代表として、国民の負託に応えることができるかどうか厳しく問われているという自覚と責任をもって後半国会に臨ませていただきます。



りゅう  
笠ひろふみ

りゅう 衆議院議員 元文部科学副大臣

## 人権外交を積極的に展開すべき!

「人権外交を超党派で考える議員連盟」発足  
りゅう 笠は副会長に就任しました!



4月6日 設立総会で挨拶

中国による新疆ウイグル自治区、チベット、香港などでは、表現・報道・信教の自由への侵害や強制収監を始めとする深刻な人権侵害が発生してい

ます。この現状については、マスコミ報道に加えて、国連、各国の政府関係機関や専門家からも報告されています。

日米首脳会談でも中国の人権侵害への懸念を共有する姿勢を確認しましたが、我が国が自由と人権を重んじる国家として、各国と連携、協調して人権外交を積極的に展開していかなければなりません。このため、深刻な人権侵害行為を非難し、直ちに中止することを求める国会決議を早期に実現し、海外での重大な人権侵害行為(ジェノサイド等)に対し、政府に事実関係の調査・公表を求め、出入国制限や資産凍結などの制裁措置を科すことを可能とする「人権侵害制裁法案」の成立を目指します。

また、ミャンマーでは国軍による軍事クーデターが発生し、738人(4月19日現在)もの尊い命が奪われています。現地では国軍を批判する日本人ジャーナリストも拘束されるなどの弾圧が続いています。私も所属する超党派の「ミャンマーの民主化を支援する議員連盟」は、ミャンマーの国民民主連盟(NLD)所属の国会議員らによる「連邦議会議員代表委員会(CRPH)」とオンライン国際会議を開催し、ミャンマー国軍を厳しく糾弾する共同声明文を発出しました。日本政府に対し、国軍を利するODAなどの支援を直ちに中止することやCRPHを選挙によって選ばれたミャンマー国民の正当な代表として認知し、正式な対話を始めることなどを強く要請



4月9日 外務副大臣に要請



<文部科学委員会>  
少人数学級の推進について  
萩生田大臣と論戦(3月17日)

\*令和3年度から5年かけて、現在の40人学級を小学2年から6年まで35人学級に引き下げることになりました。

⇒一歩前進と評価するものの、今後の課題残す!

文部科学省は、昨年末の財務省との予算折衝で、小学2年から中学3年までの30人学級を要求していましたが、残念ながら小学校の35人学級への引き下げで決着しました。萩生田大臣は質疑の中で、今後とも小中学校の30人学級実現に向けて、引き続き努力することを約束しました。



少人数学級は不登校の改善に効果があることが検証されています。不登校の子どもは、小学生よりも中学生の方が圧倒的に多くなっています。このため、中学校の35人学級を(令和8年度に向けた計画を)前倒して実現すべきと強く求めました。そして、与野党が協力して小中学校での30人学級の実現を目指すべきと強調しました。また、今後の検証などに向けて、文科省が地方自治体との協議の場を設置することを評価し、国と地方が一体となって少人数学級推進に取り組むよう求めました。地域によって子どもたちを取り巻く環境は様々です。国として予算を確保しながら、地方自治体が各々の事情に応じて、主体的に少人数学級や少人数教育を推進していく視点の必要性を強調しました。

教員の数と質の確保が今後の大きな課題となります。教員の採用倍率は大幅に低下しています。教職員の働き方改革、外部人材の活用のあり方や教員免許制度の抜本的な見直しも検討課題です。ICTを活用した学習が進む中で、誰一人取り残すことなく、ひとり一人の子どもたちに応じた最適な学びの実現を目指します。



全国夜間中学校研究会の役員の方々と意見交換(3月29日)



全国高校生未来会議の高校生との交流プログラムに参加(3月30日)

### りゅう 笠ひろふみからのお願いです!!

無所属で活動しているため、これまで支給されていた政党助成金もなく、大きな組織の支援もありません。皆様お一人おひとりの力が頼りです。是非、笠ひろふみの活動をお支えください。

**笠友会(後援会)会員募集** 各種イベントのご案内、年に6回程度の会報誌の送付等を行っています。

**寄附のお願い** 一口1000円からご協力を頂ければ幸いです。尚、寄附は除税の対象となりますので、詳しくは事務局にご相談ください。

**ボランティア募集** 駅頭でのビラ配り、ポスティング、事務作業等にお力をお貸しください。

詳細は <http://ryu-h.net> TEL.044-900-1800